

## 子どもたちが安心して学べる学校に！

教育の無償化で公立も私学も無償に 35 人学級の前進を 給付制奨学金の拡充を  
障害児学校に「設置基準」を 東日本大震災・福島原発事故から子どもを守り学校と教育の復旧・復興を

全国各地で「ゆきとどいた教育を求める全国署名」(教育全国署名)のとりくみに奮闘された高校生・保護者・教職員・地域のみなさん！ 署名にご協力いただいたみなさん！

本日、ゆきとどいた教育をすすめる会は、2017 年度教育全国署名集約集会を開催し、541 万6800 筆の署名を集約しました。3000 万署名とその後の教育全国署名は、この 29 年間で 4 億5千万筆に達し、子ども・保護者・教職員の「教育条件向上」「学費の公私間格差是正」願いを実現するうえで大きな力を発揮しています。愛知の高校生による 1,000 名群舞の映像、高校生・教職員の発言、各地域での公立・私学の交流や報告など、「子どもたちが安心して学べる学校に！」の思いと願いがあふれる集会となりました。

29 年間にわたる運動の積み上げは、ついに大学生への「給付制奨学金」実現に風穴をあけ、私立小中学生への就学支援を実現させました。また「小学校 1 年生の 35 人学級」など、教育費の保護者負担軽減や教育条件の整備へと国や地方を動かし、先の衆議院選挙において全政党が「教育費の無償化」を公約に掲げるところまで前進させています。

財務省は、「教育の無償化」「学級定員の削減」「教職員の増員」に対し、常に政策効果を持ちだし教育予算の削減を迫ってきます。しかし、日本政府は、2012 年 9 月 11 日に、世界に向けて幼稚園から大学まで無償化を漸進的に導入することを宣言しています(国際人権 A 規約 13 条 2 項(b)(c)の留保撤回)。そして 2018 年 5 月 31 日までにその進捗状況を報告する事を求められています。今求められているのは、ゆきとどいた教育をすすめるための、教育予算の拡充です。「子どもたちの最善の利益」のために、最低水準となっている公財政支出の割合を、OECD 加盟諸国の平均まで計画的に増額していくことが求められています。

6 年 9 か月が経過した東日本大震災・福島原発事故の被災地における学校や地域の復旧・復興は思うようにすすんでいません。被災した子どもたちや教職員の中に新たな困難が生まれています。熊本や北海道をはじめとする自然災害による復旧・復興も同様にすすんでいません。私たちは、国が責任をもって計画的な支援をおこない、一日も早い復旧・復興が実現することを強く求めます。

高校生のみなさん、保護者・教職員・地域住民のみなさん！

本日集約した教育全国署名の到達の上に、教育条件整備、35 人以下学級の前進、公立も私学も無償に、給付制奨学金の拡充などの要求を強く打ち出し、地域からの運動をさらに大きくすすめましょう。

子どもたちが大切にされ、誰もがお金の心配なく安心して学べる学校や、安心して生活のできる地域の実現をめざして、教育懇談会、教育に関する話し合い、シンポジウムなどのとりくみをすすめましょう。

こうしたとりくみをあわせて、2018 年 2 月に予定されている署名提出行動にむけて、署名の推進・集約を最後まですすめましょう。